

誌上相談室 Q&A

【テーマ】

IT導入のススメ ～消費税引き上げのピンチを チャンスにかえる!～

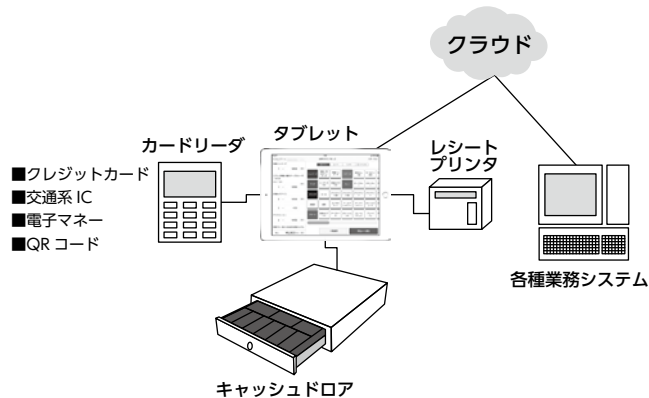


2019年10月より消費税が8%から10%に引き上げられます。

消費の落ち込みによる企業の業績悪化も懸念されるようですが、今回の引き上げに向けては設備投資に伴う補助金や、ポイント還元など国の景気対策も用意されています。

これらの各施策を事業者が効果的に活用するには、実はITの活用がポイントになります。これを機にIT活用に取り組み、ピンチをチャンスに転じさせましょう。

POSレジと会計ソフトの連携イメージ



Q1 ITを活用することで具体的にどのようなことが期待できますか。

A まず、POSレジを導入することで日々の集計業務などの効率化が可能です。また、POSレジの種類によっては顧客管理や在庫管理も標準仕様として提供されており、これらの機能を使えば優良顧客を把握することや、リアルタイムでの在庫の把握、棚卸作業の負担軽減も可能となりますので、さらなる販促強化へつなげることもできます。

そのほか、POSレジ自体がクラウドサービスとして提供されることが多いため、会計ソフトと連動して即座に会社の売上とPOSレジの情報や、ネット上での店舗予約とPOSレジの情報をリンクさせることなどもでき、店舗稼働率や売れ筋商品などをリアルタイムで把握することも可能です。

Q2 IT活用と国の施策はどのような関係があるのでしょうか。

A 新しい税率での税額計算や請求書類への税額印字などの対応を連想する方が多いと思いますが、国が準備する税率変更に伴う支援策は、生産性向上に向けたIT導入を前提としたものが多くあるのが、経営の質や業績向上につなげる大きなチャンスと言えます。

Q3 では、今回の引き上げに伴う国の施策にはどのようなものがありますか。

A 税率変更後の一定期間、キャッシュレス決済時に消費税の一部が消費者へポイント還元されます。これは国の予算で行われるので、事業者の負担は不要です。ポイントの還元率は販売業者の事業規模によって設定されます。中小の販売業者から購入した場合の還元率は、大手で購入した時よりも有利になる予定のため、大手企業に流出した顧客を獲得できるチャンスと捉えることができます。こうしたキャッシュレス決済にはITシステムの導入が不可欠です。

また、税率変更に伴う設備投資の負担軽減を目的とした補助金も用意されています。複数税率への対応が必要な事業所ではレジや受発注システムの改修が必要になりますが、この費用の一部が補助されます。なお、以前はレジと受発注システムだけが対象でしたが、新たに券売機や請求書管理システムも対象となりました。

Q4 補助金を活用できない事業者は相対的に負担が大きくなりませんか。国の施策としてPOSレジの導入や

キャッシュレス化を推進したことで、以前に比べ決済端末等多機能化され、各メーカーから低価格で提供されています。特にPOSレジはタブレット端末をベースにしたレジが増え、無料で提供されているアプリもあるほどなので、補助金が利用できない事業所でも少ない投資で各種設備を導入することが可能です。

【回答】

当所エキスパート・バンク登録専門家
清野経営事務所 代表



清野 浩司氏

ITを活用するためには、物理的なレジの導入だけでなく、ソフトとの連携など、考えることが多岐にわたっています。このため、仙台商工会議所では今年4月から「IT導入支援コーナー」を開設しました。本コーナーでは実際に操作できるPOSレジ端末やクラウド会計ソフト、それらに関連する資料を取りそろえていますので、自社に合った機器やソフトを選ぶことが可能です。各種制度の活用や運用方法でお困りの方に向けて、ITコーディネーターによる窓口相談や、専門家派遣などもご用意していますので、お気軽にお問い合わせください。

間経営支援チーム

(TEL) 265-8127